

## 4.1 プレート間地震に起因する津波 4.1.2 津波評価 (1) 特性化波源モデルの設定

### 東北地方太平洋沖型の津波波源(広域の再現解析:計算条件及び計算領域)

- 津波の妥当性を確認するため、2011年東北地方太平洋沖地震の津波痕跡高さの再現性の観点から以下の条件で検討した。

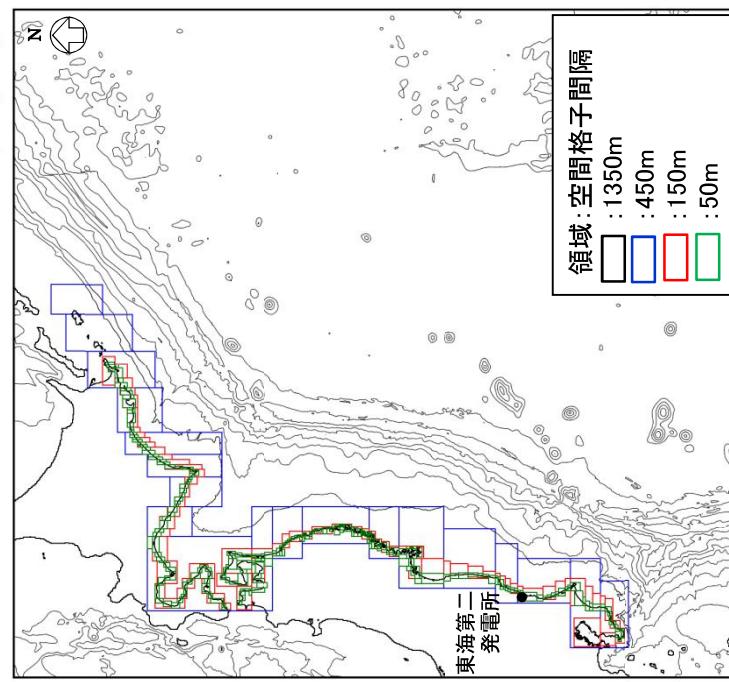
広域の再現解析の計算条件

項目	条件	備考
解析領域	北海道から千葉県付近までの太平洋	
メッシュ構成	沖合1,350m→450m→150m→沿岸50m	長谷川他(1987)
基礎方程式	非線形長波理論	後藤・小川(1982)の方法
計算スキーム	スタッガード格子, リープ・フロッグ法	後藤・小川(1982)の方法
初期委位量		Mansinha and Smylie(1971)の方法
境界条件	沖側:後藤・小川(1982)の自由透過の条件 陸側:計算格子間隔50m領域(小谷他(1998))の陸上週上境界条件 それ以外は完全反射条件	
越流条件	防波堤:本間公式(1940) 護岸:相田公式(1977)	
海底摩擦係数	マニシングの粗度係数( $n=0.03m^{-1/3}s$ )	
水平運動粘性係数	考慮していない( $K_h=0$ )	C.F.L.条件を満たすように設定
計算時間間隔	$\Delta t=0.5\text{秒}$	十分な計算時間となるよう に設定
計算時間	津波発生後240分間	
潮位条件	T.P.-0.4m	地震発生時の潮位

津波水位 = 潮位 + 水位変動量 + 2011年東北地方太平洋沖地震による地盤変動量

海域のセンター線は1000m間隔で表示

計算領域上格子分割

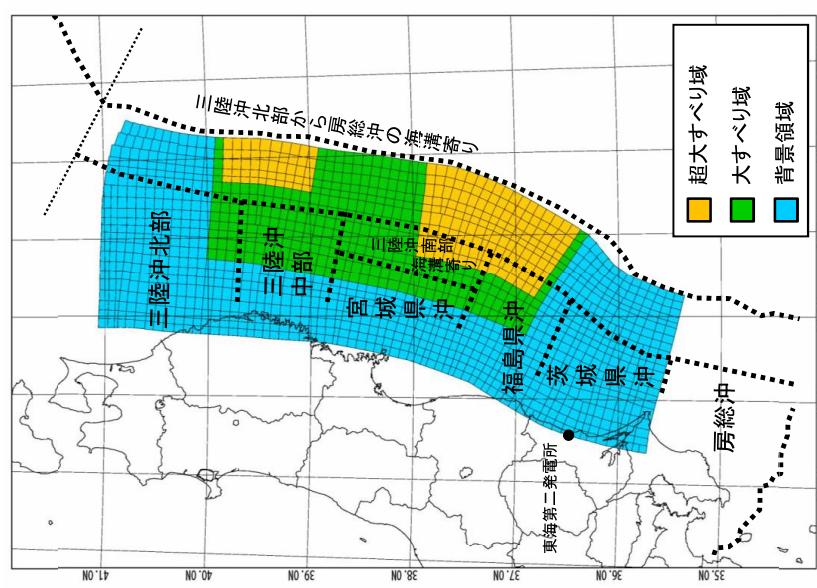


## 4.1 プレート間地震に起因する津波 4.1.2 津波評価 (1) 特性化波源モデルの設定

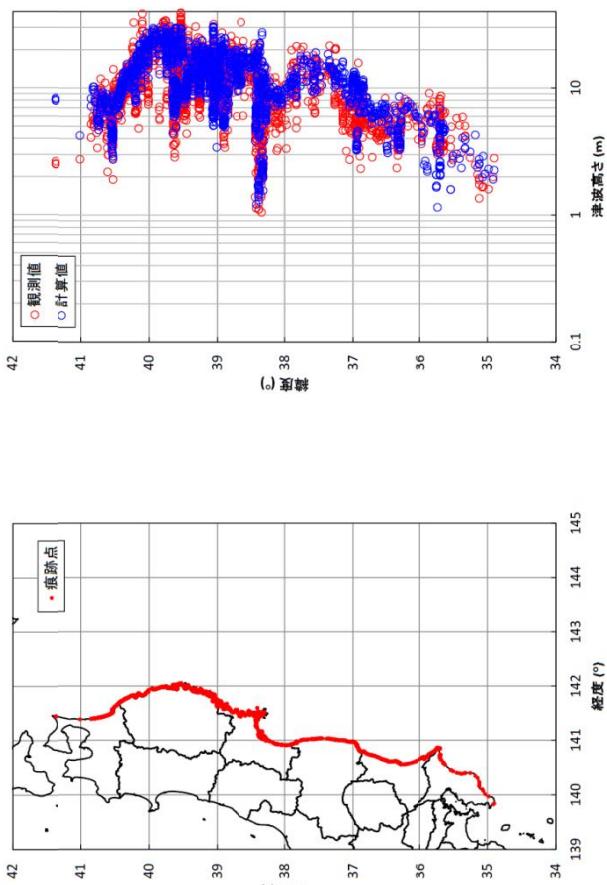
### 東北地方太平洋沖型の津波波源(広域の再現性の確認結果)

- 設定した特性化波源モデルは、2011年東北地方太平洋沖地震の津波痕跡高(東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ(2012))に対して計算値の方が大きくなっているが(幾何平均K=0.93), 幾何標準偏差( $\kappa=1.42$ )は土木学会(2002)の目安値を満足している。

#### 【東北地方太平洋沖型の特性化波源モデル】



#### 【再現性の確認結果】



青森県北部～千葉県南部における2011年東北地方太平洋沖地震に伴う津波の痕跡地点(左図)及び痕跡高(右図)  
(東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ(2012)のデータを使用)

地点数 n	幾何平均 K	幾何標準偏差 $\kappa$
2,772	0.93	1.42

【幾何平均K及び幾何標準偏差  $\kappa$  の再現性の目安】  
 $0.95 < K < 1.05$   
 $\kappa < 1.45$   
 (土木学会(2002))

#### 4.1 プレート間地震に起因する津波 4.1.2 津波評価 (1) 特性化波源モデルの設定

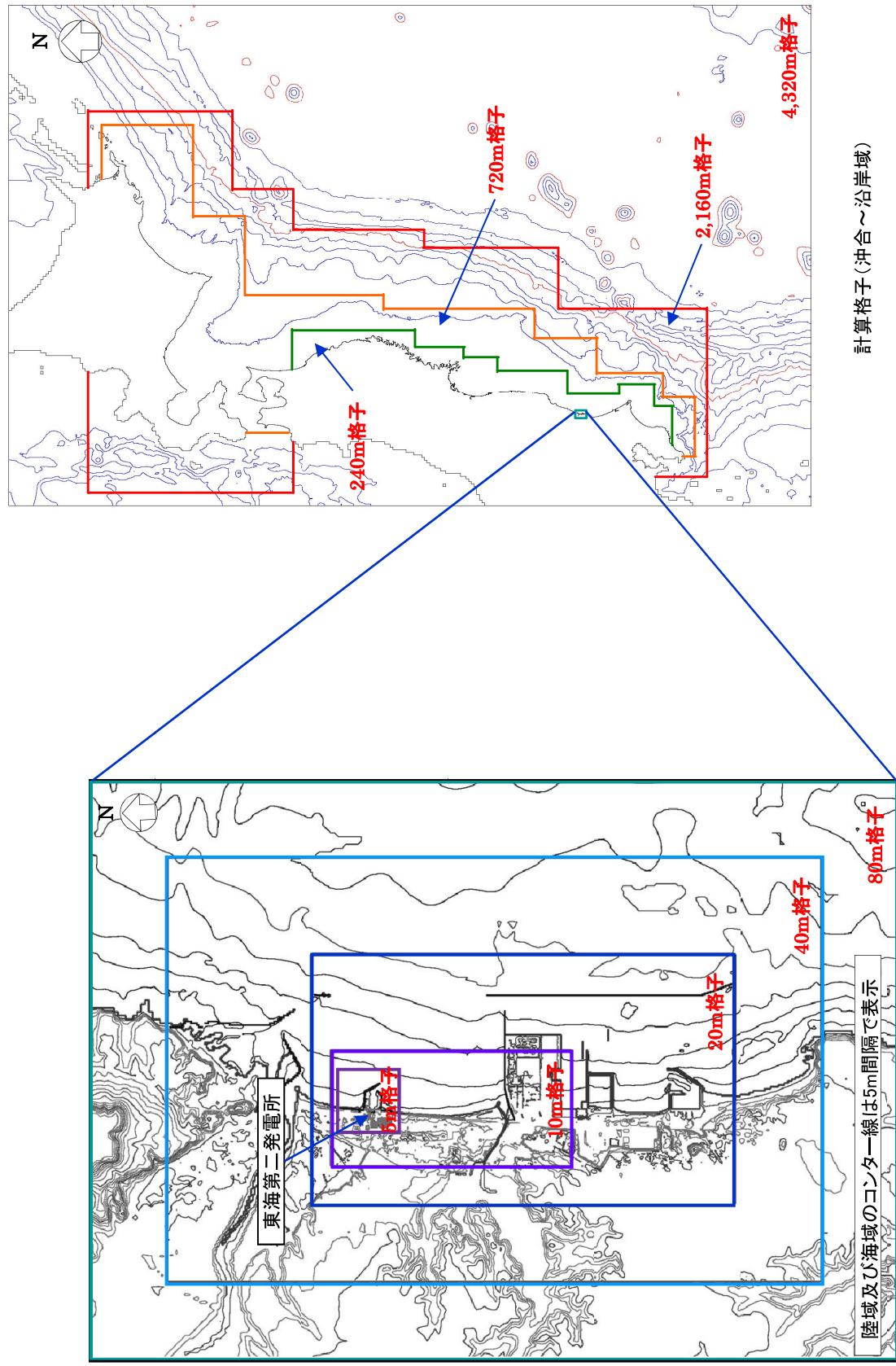
## 東北地方太平洋沖型の津波波源(発電所周辺の再現解析:計算条件)

発電所周辺の再現解析の計算条件

項目	条件	備考
解析領域	北海道から千葉房総付近までの太平洋	
メッシュ構成	沖合4,320m→2,160m→720m→沿岸域240m→発電所周辺 80m→40m→20m→10m→5m	長谷川他(1987)
基礎方程式	非線形長波理論	後藤・小川(1982)の方法
計算スキーム	スタッガード格子, リープ・フロッギ法	後藤・小川(1982)の方法
初期変位量	Mansinha and Smylie(1971)の方法	
境界条件	沖側:後藤・小川(1982)の自由透過の条件 陸側:敷地周辺(計算格子間隔80m~5m)の領域は小谷他 (1998)の陸上週上境界条件 それ以外は完全反射条件	
越流条件	防波堤:本間公式(1940) 護岸:相田公式(1977)	
海底摩擦係数	マニシングの粗度係数( $n=0.03\text{m}^{-1/3}\text{s}$ )	
水平渦動粘性係数	考慮していない( $Kh=0$ )	
計算時間間隔	$\Delta t=0.05\text{秒}$	C.F.L.条件を満たすように設定
計算時間	津波発生後240分間	十分な計算時間となるように設定
潮位条件	T.P.-0.49m	地震発生時の日立港潮位 津波水位 = 潮位 + 水位変動量 + 2011年東北地方太平洋沖地震による地殻変動量

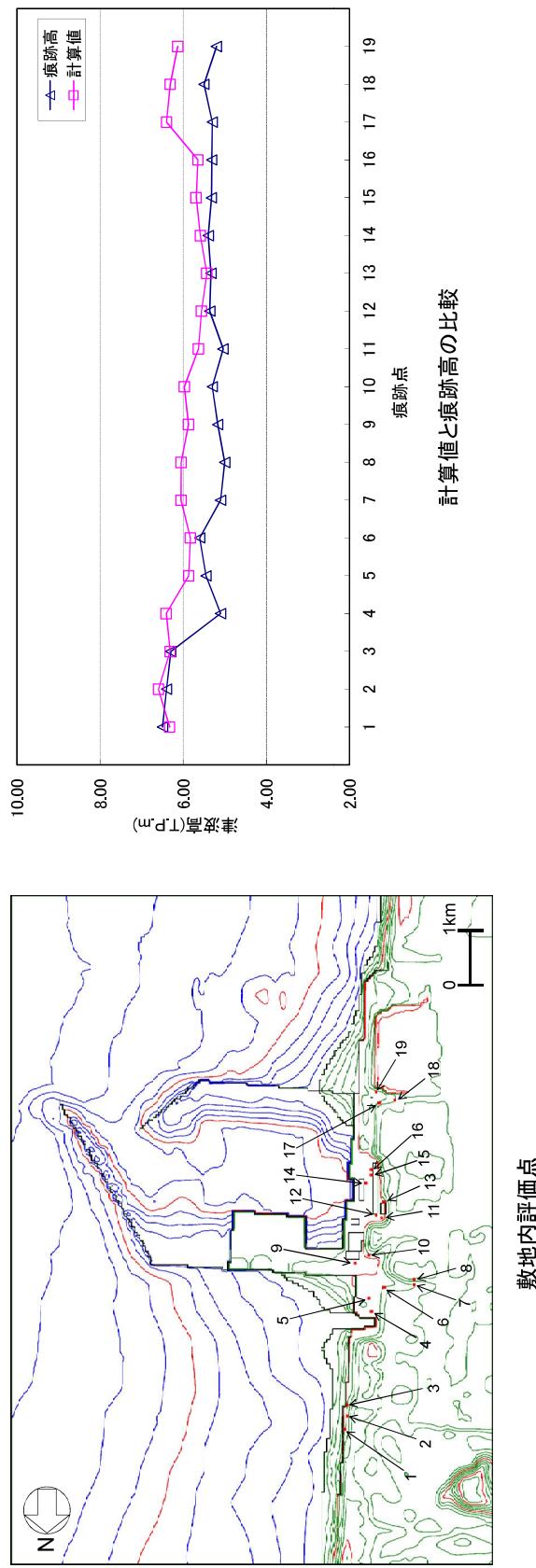
#### 4.1 プレート間地震に起因する津波 4.1.2 津波評価 (1) 特性化波源モデルの設定

### 東北地方太平洋沖型の津波波源(発電所周辺の再現解析:計算領域)



## 4.1 プレート間地震に起因する津波 4.1.2 津波評価 (1) 特性化波源モデルの設定 東北地方太平洋沖型の津波波源(発電所周辺の再現性の確認結果)

- ・ 設定した特性化波源モデルは、発電所では痕跡高に対して計算値の方が大きくなっているが(幾何平均K=0.91)、幾何標準偏差( $\kappa=1.07$ )は土木学会(2002)の目安値を満足している。



- ・ 津波の計算条件及び東北地方太平洋沖型の特性化波源モデルの妥当性が確認された。

#### 4.1 プレート間地震に起因する津波 4.1.2 津波評価 (1) 特性化波源モデルの設定

## 東北地方太平洋沖型の津波波源(津波予測解析:計算条件)

- 津波予測解析にあたっては、下記の計算条件を用いた。

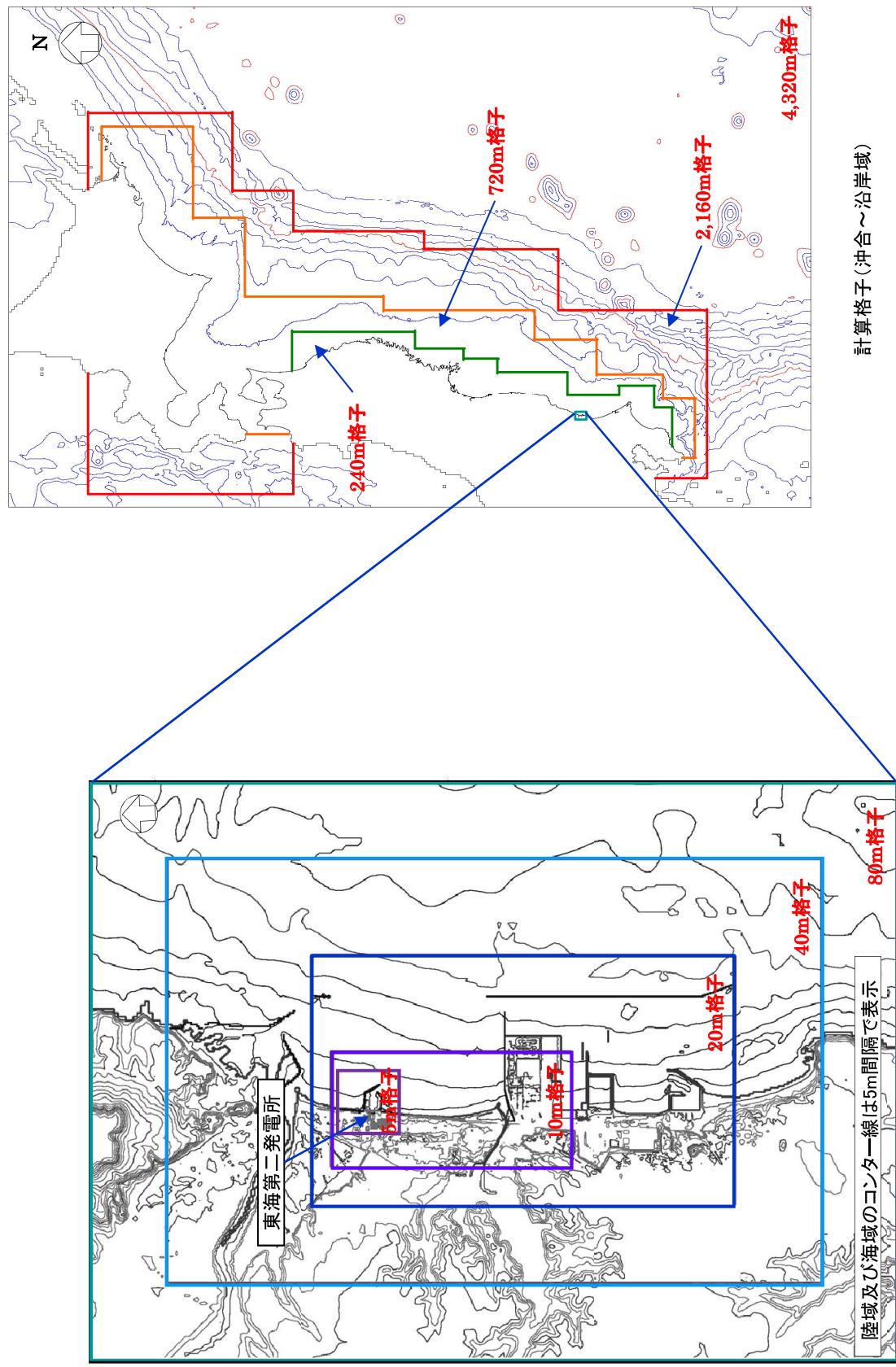
津波予測解析の計算条件

項目	条件	備考
解析領域	北海道から千葉房総付近までの太平洋	
メッシュ構成	沖合4,320m→2,160m→720m→沿岸域240m→発電所周辺 80m→40m→20m→10m→5m	長谷川他(1987)
基礎方程式	非線形長波理論	後藤・小川(1982)の方法
計算スキーム	スタッガード格子、リープ・フロッグ法	後藤・小川(1982)の方法
初期変位量	Mansinha and Smylie(1971)の方法	
境界条件	沖側:後藤・小川(1982)の自由透過の条件 陸側:敷地周辺(計算格子間隔80m~5m)の領域は小谷他 (1998)の陸上週上境界条件 それ以外は完全反射条件	
越流条件	防波堤:本間公式(1940) 護岸:相田公式(1977)	
防潮堤	鉛直無限壁	
海底摩擦係数	マニシングの粗度係数( $n=0.03m^{-1/3}s$ )	
水平渦動粘性係数	考慮していない( $Kh=0$ )	C.F.L.条件を満たすように設定
計算時間間隔	$\Delta t=0.05\text{秒}$	十分な計算時間となるように設定
計算時間	津波発生後240分間	
潮位条件	概略パラメータスタディ T.P.+0.02m 詳細パラメータスタディ T.P.+0.61m(上昇側) T.P.-0.81m(下降側)	茨城港常陸那珂港区(茨城港日立港区)の 潮位表(平成16年~平成21年)を用いて設定

津波水位 = 潮位 + 水位変動量 + 2011年東北地方太平洋沖地震による地盤変動量 + 津波予測解析による地盤変動量  
(設定根拠については参考資料(36及び38頁)に記載)

#### 4.1 プレート間地震に起因する津波 4.1.2 津波評価 (1) 特性化波源モデルの設定

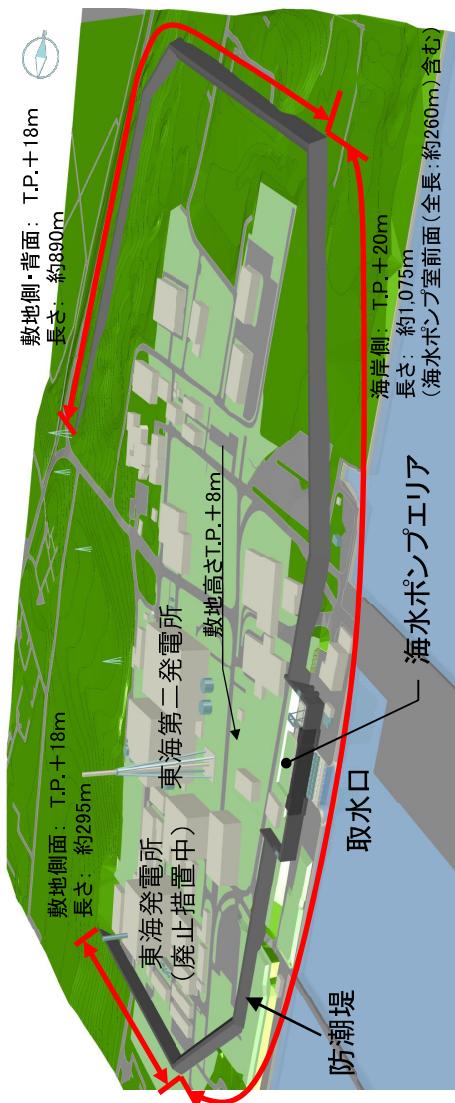
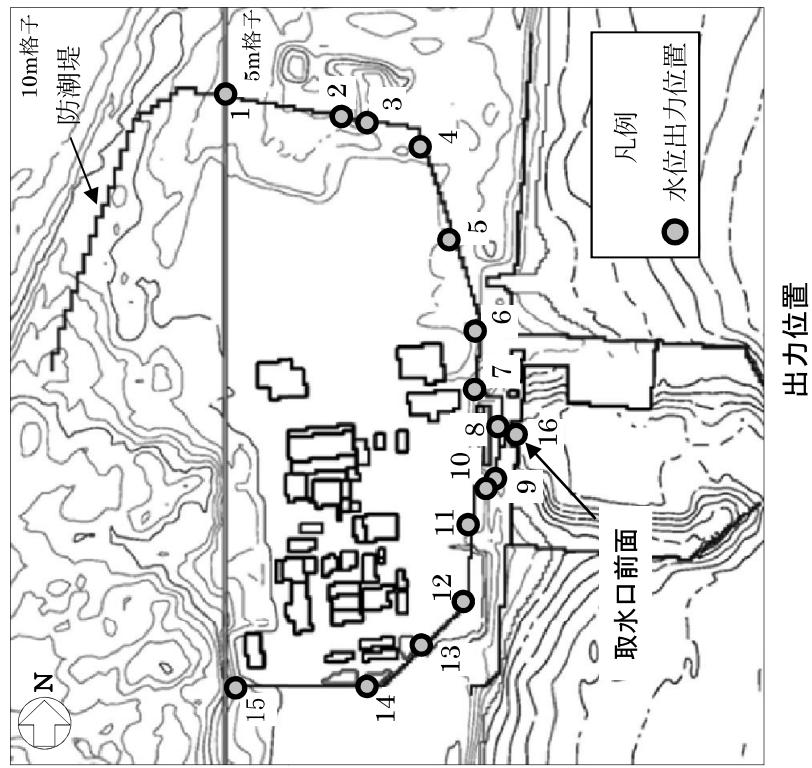
### 東北地方太平洋沖型の津波波源(津波予測解析:計算領域)



#### 4.1 プレート間地震に起因する津波 4.1.2 津波評価 (1) 特性化波源モデルの設定

### 東北地方太平洋沖型の津波波源(津波水位の出力位置)

- 重要な安全機能を有する施設の設置された敷地(T.P.+8m)に基準津波による週上波を到達、流入させないため、津波防護施設として防潮堤を設置することから、防潮堤位置を津波水位(上昇側)の出力位置とした。
- 取水路内の水位変動に伴う非常用海水ポンプの取水性を評価することから、取水口前面を津波水位(下降側)の出力位置とした。



<防潮堤の概要(イメージ図)>

## (1) 文献調査(地震規模)

- 地震調査研究推進本部(2012)は、過去の三陸沖北部から房総沖にかけてのプレート内正断層型地震により大きな被害をもたらしたもののは、三陸沖で1933年に発生した昭和三陸沖地震が唯一知られているだけであるとしている。
- また、今後100年以内の発生確率は10%～20%であり、次の地震の規模は、過去に発生した地震を参考として、M8.2前後、Mt8.3前後と推定している。

項目	将来の地震発生確率等 <sup>注2</sup>	備考	評価の信頼度 <sup>注4</sup>
今後10年以内の発生確率 #	1%～2% (0.3%～0.6%)	M8程度のプレート内正断層型地震については、三陸沖北部～房総沖の海溝寄り全体では過去100年間に1933年の三陸地震の1例しかないとこと、三陸冲海溝外縁の断層地帯及び正断層地震の総モーメントの推定から、同様の地震が400～750年に1回発生するものとして、ボアソング過程により三陸沖北部から房総沖の海溝寄りのどこまで発生する確率を算出した。また、1933年の地震の断層長が三陸沖北部から房総沖の海溝寄り全体の0.25倍程度を占めることから、特定の海域では同様の地震が1600～3000年に1回発生するものとして、ボアソング過程から発生確率を算出した。	C
今後20年以内の発生確率 #	3%～5% (0.7%～1%)		
今後30年以内の発生確率 #	4%～7% (1%～2%)		
今後40年以内の発生確率 #	5%～10% (1%～2%)		
今後50年以内の発生確率 #	6%～10% (2%～3%)		
今後100年以内の発生確率 #	10%～20% (3%～6%)	#三陸沖北部から房総沖の海溝寄り全体での発生確率を示す。0は特定の海域の値。	
今後300年以内の発生確率 #	30%～50% (10%～20%)		
次の地震の規模	M8.2前後 <sup>注3</sup> Mt8.3前後	過去に発生した地震のM及びMtを参考にして判断した。	B

注3：この報告書では、Mの数値の推定のばらつきについて、「程度」及び「前後」を使用。「程度」は「前後」よりばらつきが大きい場合に用いた。

注4：評価に用いたデータの量的・質的な充足性などから、評価の確からしさを相対的にランク付けしたものので、AからDの4段階で表す。各ランクの一般的な意味は次のとおりである。

A：（信頼度）高い B：中程度 C：やや低い D：低い

評価の信頼度は、想定地震の発生領域、規模、発生確率のその他の評価項目について与える。発生確率の信頼度は、地盤発生の切迫度を表すのではなく、確率の値の確からしさを表すことには注意する必要がある。なお、規模及び発生確率の信頼度ランクの具体的な意味は以下とおりである。(付表)を参照のこと。

B:想定地震と同様な過去の地震データが多くのではなく、規模の信頼性は中程度である。

C:規模を過去の事例からではなく地震学的知見から推定したため、想定規模の信頼性はやや低い。

D:規模を過去の事例からではなく地震学的知見から推定したが、地震学的知見も不十分で想定規模の信頼性は低い。

発生確率の評価の信頼度

A:想定地震と同様な過去の地震データが比較的多く、発生確率を求めるのに十分な程度あり、発生確率の信頼性は高い。

B:想定地震と同様な過去の地震データが多くはないが、発生確率を求める程度があり、発生確率の信頼性は中程度である。

C:想定地震と同様な過去の地震データが少なく、必要に応じて地震学的知見を用いて発生確率を求めたため、発生確率の信頼性はやや低く。今後の新しい知見により値が大きく変わることがある。

D:想定地震と同様な過去の地震データがほとんどなく、地震学的知見等から発生確率の値を推定したため、発生確率の信頼性は低い。今後の新しい知見により値が大きく変わること。

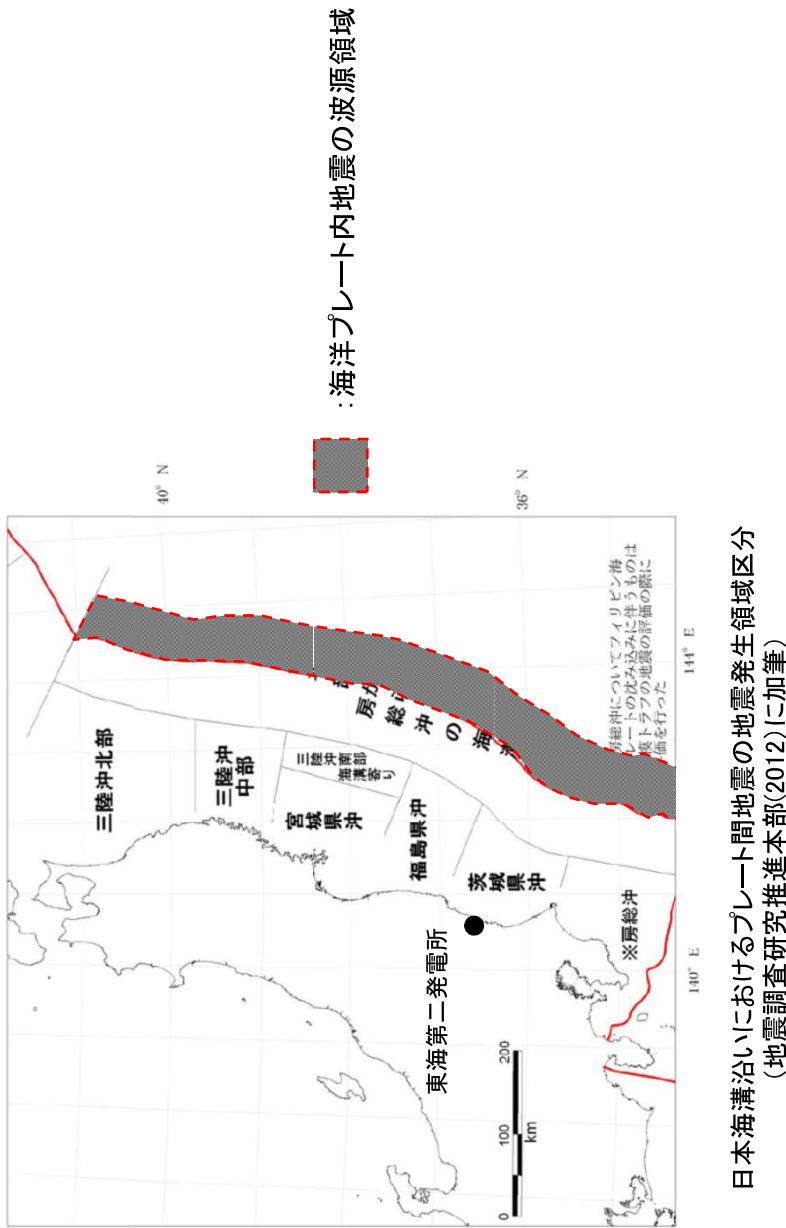
(地震調査研究推進本部(2012))

- 想定される海洋プレート内地震は国内外で最大規模の地震であることを踏まえ、断層モデルは、1933年昭和三陸地震津波を基本とする。

## (2) 津波波源

- 地震調査研究推進本部(2012)は、1933年の「三陸地震」についてのモデル(Kanamori, 1971, 1972; Ben-Meirahem, 1977; 他)を参考にして、同様な地震は、三陸沖北部から房総沖の海溝寄りの領域内などで発生するとしている。

日本海溝沿いにどこでも発生し得るものとして波源を設定



- 以上より、海洋プレート内地震津波の発生領域は、三陸沖北部から房総沖までとした。

## (2) 海底地すべりの評価(概要)

- 以下のフローに従い、敷地へ影響を及ぼす可能性のある海底地すべりについて調査を実施し、津波水位の検討を行った。

### 1. 海底地すべりの確認

#### ■文獻

##### 文獻調査

- 文献の整理・検討を行い、海底地すべり地形の有無を確認。

いわきの沖合に海底地すべり地形が図示されている。(徳山他(2001))

##### 海底地形判読

- 敷地前面海域について、M7000シリーズ※及び自社の測深データにより作成した海底地形図を用いて、地形判読を行い、海底地すべり地形の有無を確認。

海底地すべり地形は認められない。

##### 海底地形判読

- 文献が指摘する海底地すべり地形について、M7000シリーズ※等を用いて海底地形図を作成し、地形判読を行い、海底地すべり地形の有無を確認。

海底地すべり地形は認められない。

##### 音波探査記録の検討

- 音波探査された海底地すべり地形について、音波探査記録を用いて、池原他(1990)を参考に海底地すべりの有無を確認。

海底地すべりは認められない。

##### 音波探査記録の検討

- 文獻が指摘する海底地すべり地形について、音波探査記録を用いて、池原他(1990)を参考に海底地すべりの有無を確認。

海底地すべりは認められない。

※一般財團法人 日本水路協会発行の海底地形デジタルデータ

### 2. 規模評価

- 検討対象となる海底地すべりについて、詳細な地形変化を把握。

### 3. 津波解析

- 複数の手法により初期水位波形を算出し、それぞれの手法で津波シミュレーションを実施。

## 5.1 陸上及び海底での地すべり並びに斜面崩壊に起因する津波

### (2) 海底地すべりの評価(海底地すべりの確認: 文献調査(文献))

- 文献調査により、発電所に影響を及ぼす津波を引き起こす可能性のある海底地すべり地形を調査した。
- 徳山他(2001)は、いわきの沖合に海底地すべり地形を示している。

【調査した文献】  
以下の地図類文献を確認

徳山他(2001): 日本周辺海域の中新生代最末期以降の構造発達史  
「日本周辺海域の第四紀地質構造図」

地質調査所 海洋地質図

- 柳橋他(2001)「塙屋崎沖海底地質図」
- 奥田(1986)「鹿島灘海底地質図」
- 本座他(1978)「日本海溝・千島海溝南部およびその周辺広域海底地質図」

地質調査所 日本地質アトラス(第2版)

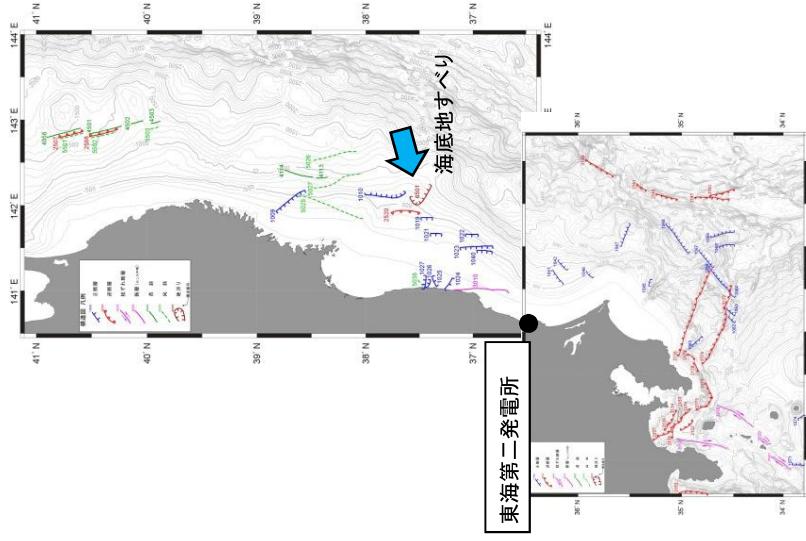
- 脇田他(1992)「日本地質構造図」

海上保安庁 沿岸の海の基本図(海底地質構造図)

- 海上保安庁(1984)「犬吠埼」
- 海上保安庁(2000)「九十九里浜」

海上保安庁 大陸棚の海の基本図(海底地質構造図)

- 海上保安庁(1981)「塙屋崎沖」
- 海上保安庁(1980)「鹿島灘」
- 海上保安庁(1995)「房総・伊豆沖」



日本周辺海域の第四紀地質構造図  
「三陸から常磐沖海域及び「房総半島沖海域」  
(徳山他(2001)に加筆)

## (2) 海底地すべりの評価(海底地すべりの確認：海底地形判読)

- 海底地形図にあたっては、以下の基準等に従って海底地すべりの可能性のある地形を抽出した。

### ○海底地すべり地形の判断基準

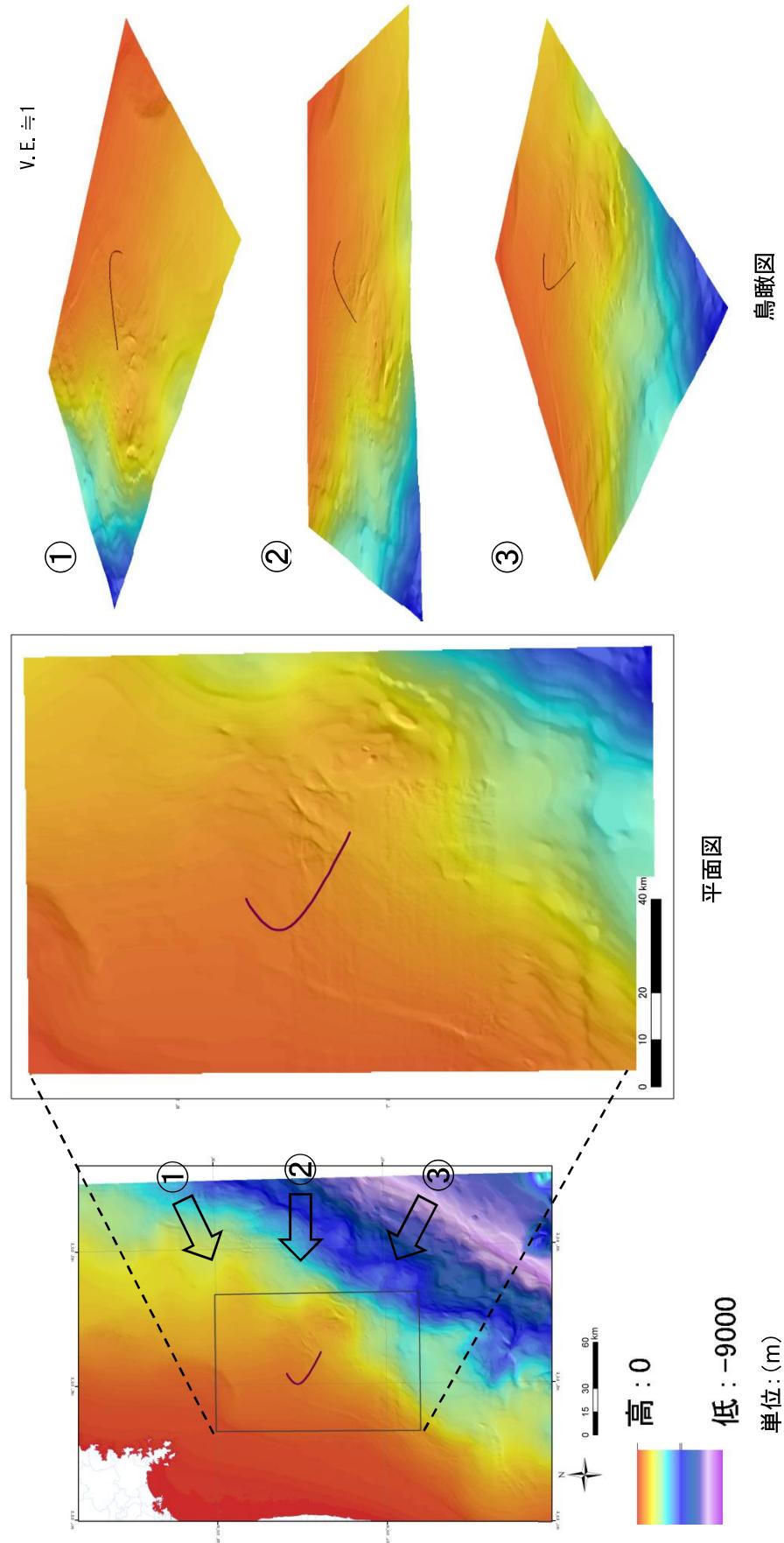
地すべり地形としては滑落崖とその基部にある地すべり土塊(滑落土塊)が対をなす。陸上の地すべりに比べて、大規模、薄く広がる傾向がある。薄く広がるケースでは土塊は認定しにくいで滑落崖だけを認定する。

崩壊部 (滑落崖)	<ul style="list-style-type: none"> <li>馬蹄形、半円形、コの字形の平面形で、斜面下方へ開く急斜面。</li> <li>急斜面は平面的に出入りがなくスムースな形状で、傾斜も一定傾向。また、地すべり土塊を囲んで側方にも連続することがある。</li> <li>下方に地すべり土塊が対をなして存在することが重要。</li> </ul>
堆積部 (地すべり土塊)	<ul style="list-style-type: none"> <li>滑落崖の基部にある扇状地状あるいは舌状の高まり。</li> <li>細長い舌状の場合や台地状を呈することもある。</li> <li>典型的な場合には、土塊の表面に不規則な凸凹、低崖、凹地があり、凸形縦断の斜面形を示す。</li> </ul>

## 5.1 陸上及び海底での地すべり並びに斜面崩壊に起因する津波

### (2) 海底地すべりの評価(海底地すべりの確認:海底地形判読(文献))

- ・徳山他(2001)が示す地すべりを含む範囲について、一般財団法人日本水路協会発行の海底地形デジタルデータM7000シリーズを用いた150m DEMデータにより海底地すべり地形判読調査を実施した結果、海底地すべり地形は判読されない。



5.1 陸上及び海底での地すべり並びに斜面崩壊に起因する津波

## (2) 海底地すべりの評価(海底地すべりの確認: 音波探査記録の検討)

- 音波探査記録(サブトムプロファイラー)の評価にあたっては、下記の考え方方に基づき、層相1～8のパターンに分類し、海底地すべりの検討を実施した。

### 【層相の凡例】

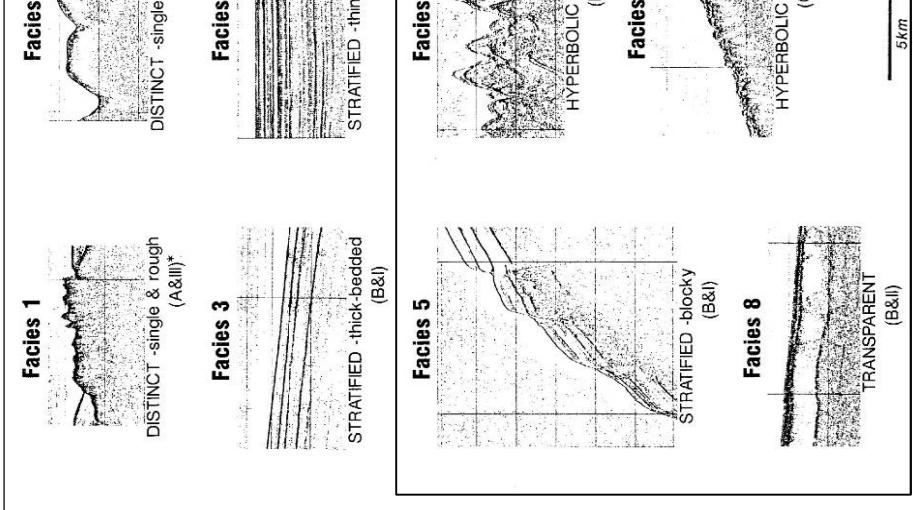


Fig. 2. Typical records of each acoustic facies. Asterisk '\*' shows the combination of sea floor and internal reflector pattern. See text for description of each pattern.

### 【層相の区分詳細および特徴】

Table 1. Classification and characteristics of eight acoustic facies.

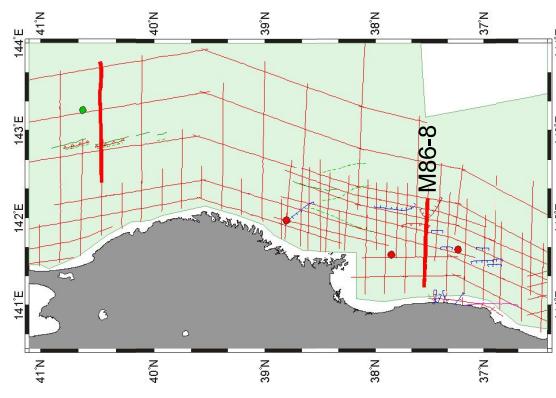
FACIES	ACOUSTIC CHARACTERS (combination of sea floor and internal reflector pattern*)	SEDIMENTS	INTERPRETATION	DISTRIBUTION
1 DISTINCT -single & rough	Strong bottom return, no or very poor internal return, rough bottom. (A&II)	Gravelly, rocky	Gravelly or rocky bottom	Oki Ridge N. of Dogo
2 DISTINCT -single & smooth	Strong bottom return, no or very poor internal return, smooth bottom. (B&III)	Sandy	Sandy bottom	Oki Ridge Wakasa Sea Knoll Chain
3 STRATIFIED -thick-bedded	Internal reflectors continuous and undeformed, stratified, smooth bottom. (B&I)	Muddy (clayey silt silty clay) massive	Muddy bottom -hemipelagic	Marginal terrace
4 STRATIFIED -thin-bedded	Internal reflectors continuous and undeformed, finely stratified, smooth bottom. (B&I)	Muddy tephra and/or sand layers interbedded	Muddy bottom Central part of SW Trough most of NE Trough	
5 STRATIFIED -blocky	Internal reflectors essentially continuous and undeformed, stratified, basal shear surface reflectors, smooth bottom, stepped topography. (B&I)	Muddy massive	Muddy bottom -slide (hemipelagic)	Edge of marginal terrace
6 HYPERBOLIC -large	Sea floor reflectors poorly observed. (D&II)	Muddy	Muddy bottom	Lower part of slope
7 HYPERBOLIC -small	Sea floor and/or internal reflectors hyperbolic or irregular and prolonged, mounded or lens-shaped, blunt distal termination. (C&II)	Muddy occurrence of mud clasts	Muddy bottom -debris flow	SW Trough
8 TRANSPARENT	No or very poor internal reflectors, lens or mound-shaped or layered. (B&II)	Muddy occurrence of mud clasts massive	Muddy bottom -debris flow, hemipelagic	SW Trough

(池原他(1990)に加筆)

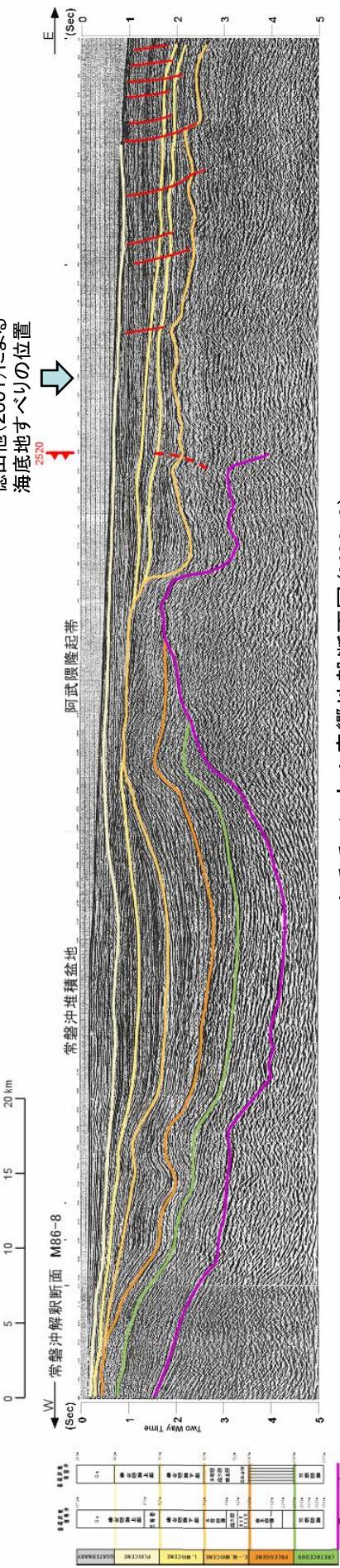
## 5.1 陸上及び海底での地すべり並びに斜面崩壊に起因する津波

### (2) 海底地すべりの評価(海底地すべりの確認: 音波探査記録の検討(文献))

- ・徳山他(2001)で示されている音波探査記録※を用いて、海底地すべりの検討を実施した結果、表層部の分解能が低いことから、小規模な海底地すべりの有無については判断できない。



※マルチチャンネル音響地殻断面図(石油公団海上基礎物理探査、昭和61年度「南三陸～鹿島沖」)



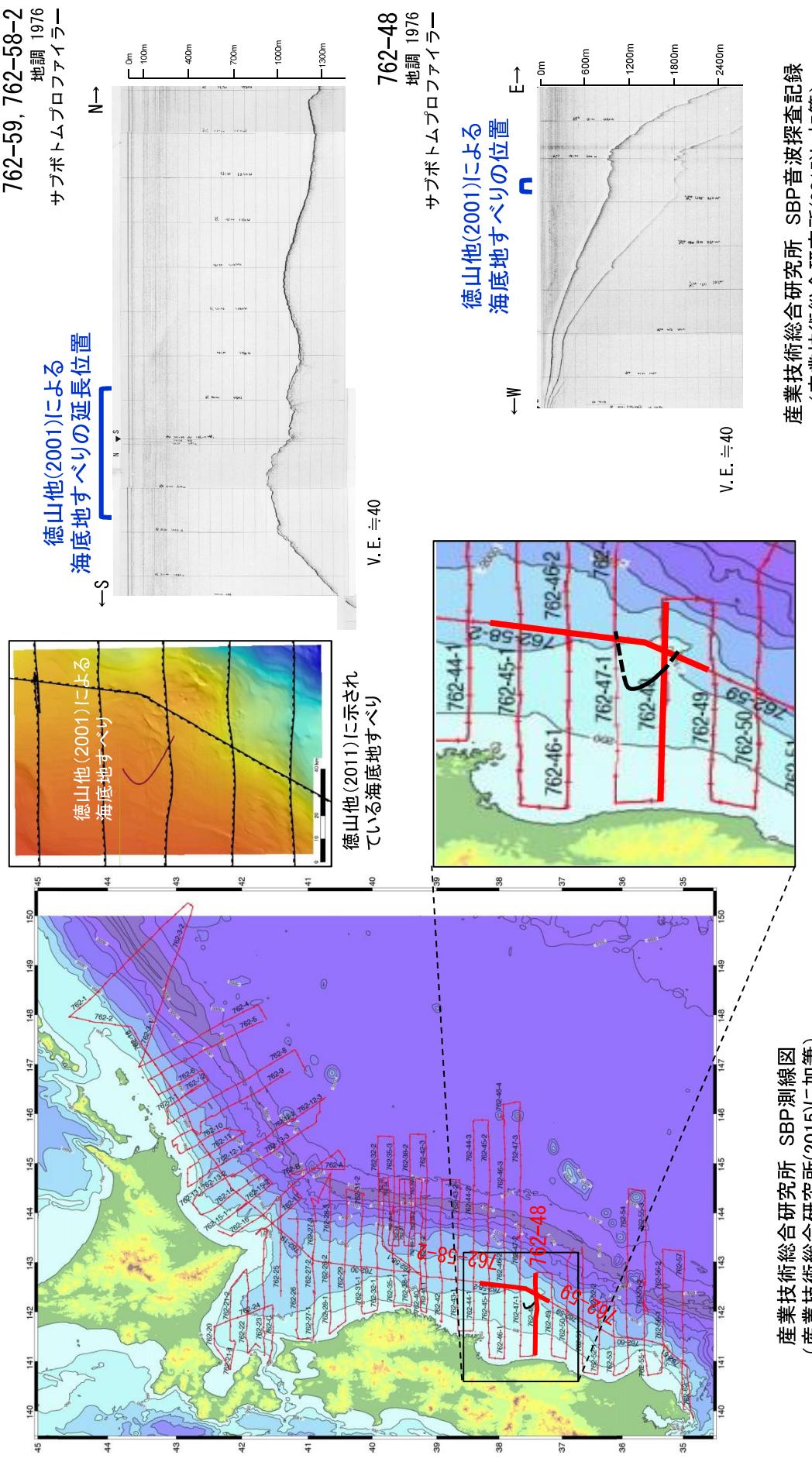
徳山他(2001)による  
海底地すべりの位置

マルチチャンネル音響地殻断面図(M86-8)  
(徳山他(2001)に加筆)

## (2) 海底地すべりの評価(海底)

## (2) 海底地すべりの評価(海底地すべりの確認:音波探査記録の検討(文献))

- ・ 産業技術総合研究所(2015)による東日本沖太平洋海域(GH762)の音波探査記録(サブボトムプロファイラー)を用いて、海底地すべりの有無を確認した。



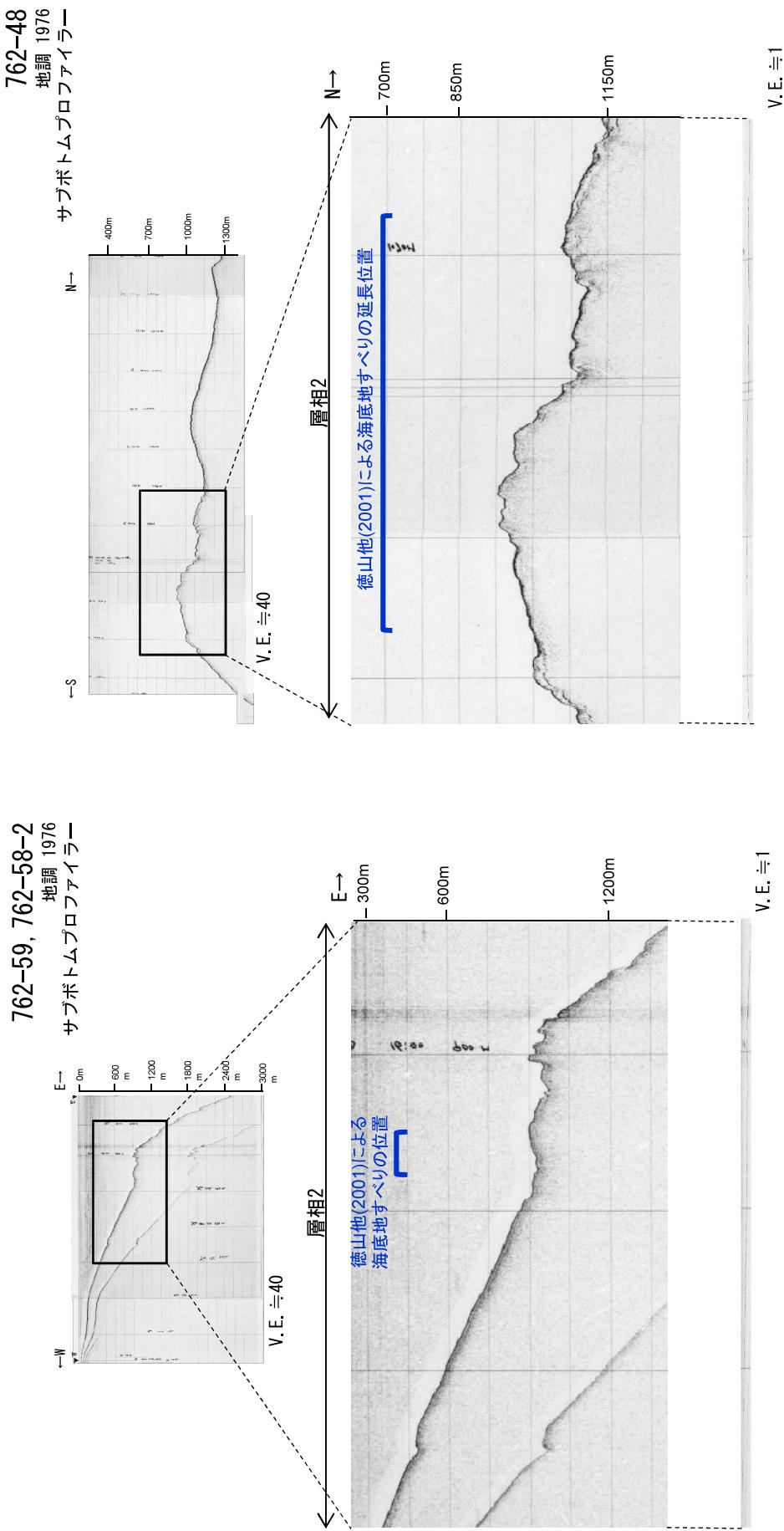
産業技術総合研究所 SBP音波探査記録  
(産業技術総合研究所(2015)に加筆)

産業技術総合研究所 SBP測線図  
(産業技術総合研究所(2015)に加筆)

5.1 陸上及び海底での地すべり並びに斜面崩壊に起因する津波

## (2) 海底地すべりの評価(海底地すべりの確認:音波探査記録の検討(文献))

- 音波探査記録の検討の結果、徳山他(2001)に図示された海底地すべりは層相2(砂質堆積物)に区分され、海底地すべりを示唆する特徴的な構造は確認されなかつた。
- したがつて、徳山他(2001)に図示された位置に海底地すべりはないものと判断した。



産業技術総合研究所 SBP音波探査記録  
(産業技術総合研究所(2015)に加筆)

## 参考文献

- ・ 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2012)：三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価(第二版)について
- ・ Kei Ioki and Yuichiro Tanioka (2016) : Re-estimated fault model of the 17th century great earthquake off Hokkaido using tsunami deposit data., *Earth and Planetary Science Letters* 433 (2016) 133–138 .
- ・ Ozawa, S., T. Nishimura, H. Munekane, H. Saito, T. Kobayashi, M. Tobita, and T. Imaikire (2012): Preceding, coseismic, and postseismic slips of the 2011 Tohoku earthquake, Japan, *J. Geophys. Res.*, 117, B07404, doi:10.1029/2011JB009120.
- ・ Koketsu,K., Y.Yokota, N.Nishimura, Y.Yagi, S.Miyazaki, K.Satake, Y.Fujii, H.Miyake, S.Sakai, Y.Yamanaka, and T.Okada (2011) : A unified source model for the 2011 Tohoku earthquake, Earth and Planetary Science Letters, Volume 310, Issues 3-4, pp.480–487, doi:10.1016/j.epsl.2011.09.009.
- ・ 内閣府(2012)：南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高(について(第一次報告)巻末資料, 南海トラフの巨大地震モデル検討会
- ・ Kenji Satake, Yushiro Fujii, Tomoya Harada, and Yuichi Namegaya(2013) : Time and Space Distribution of Coseismic Slip of the 2011 TohokuEarthquake as Inferred from Tsunami Waveform Data, *Bulletin of the Seismological Society of America*, Vol. 103, No. 2B, pp. 1473–1492, doi: 10.1785/0120120122
- ・ Suwa,Y., S.Miura,A. Hasegawa, T. Sato, and K. Tachibana (2006) : Interplate coupling beneath NE Japan inferred from three-dimensional displacement field, *J. Geophys. Res.*, 111, B04402, doi:10.1029/2004JB003203.
- ・ Loveless, J. P. and B. J. Meade (2010) : Geodetic imaging of plate motions, slip rates, and partitioning of deformation in Japan, *J. Geophys. Res.*, 115, B02410, doi:10.1029/2008JB006248.
- ・ Loveless, J. P. and B. J. Meade (2011) : Spatial correlation of interseismic coupling and coseismic rupture extent of the 2011 MW = 9.0 Tohoku-oki earthquake, *GEOPHYSICAL RESEARCH LETTERS*, VOL. 38, L17306, doi:10.1029/2011GL048561
- ・ Loveless, J. P. and B. J. Meade (2015) : Kinematic Barrier Constraints on the Magnitudes of Additional Great Earthquakes Off the East Coast of Japan, *202 Seismological Research Letters Volume 86*, Number 1 January/February 2015, doi: 10.1785/0220140083.
- ・ 西村卓也(2013)：測地データから推定された環太平洋地域のプレート間カッティング, 地震予知連絡会会報, 第89巻, 12–15
- ・ Ye, L., T. Lay, and H. Kanamori (2012) : The Sanriku-Oki low-seismicity region on the northern margin of the great 2011 Tohoku-Oki earthquake rupture, *J. Geophys. Res.*, 117, B02305, doi:10.1029/2011JB008847.
- ・ BHASKAR KUNDU, V. K. GAHALAUT and J. K. CATHERINE (2012) : Seamount Subduction and Rupture Characteristics of the March 11, 2011, Tohoku Earthquake, *JOURNAL GEOLOGICAL SOCIETY OF INDIA Vol.79*, March 2012, pp.245–251
- ・ Mochizuki, K., T. Yamada,M. Shinohara, Y. Yamanaka and T. Kanazawa (2008) : Weak Interplate Coupling by Seamounts and Repeating  $M^{\sim}7$  Earthquakes, *Science*, Vol.321, pp.1194–1197. doi: 10.1126/science.1160250.
- ・ 望月公廣(2011)：茨城沖におけるアスペリティと地下構造, 地震予知連絡会会報第85巻.
- ・ Nakatani, Y., K. Mochizuki, M. Shinohara,T. Yamada, R. Hino, Y. Ito, Y. Murai, and T. Sato (2015): Changes in seismicity before and after the 2011 Tohoku earthquake around its southern limit revealed by dense ocean bottom seismic array data, *Geophys. Res. Lett.*, 42, pp.1384–1389. doi: 10.1002/2015GL063140.

# 参考文献

- 文部科学省 科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会(2013)「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」平成24年度 年次報告（成果の概要）
- Kelin Wang , Susan L. Bilek (2014): Invited review paper: Fault creep caused by subduction of rough seafloor relief,Tectonophysics 610 (2014) 1–24
- 海洋研究開発機構(2012)：東北地方太平洋沖地震、震源域南限の地下構造、プレスリース。  
[https://www.jamstec.go.jp/donet/j/topics/201103tohoku\\_2/index.html](https://www.jamstec.go.jp/donet/j/topics/201103tohoku_2/index.html)
- Shinohara, M., T. Yamada, K. Nakahashi, S. Sakai, K. Mochizuki, Y. Ito, R. Azuma, Y. Kaiho, T. No, H. Shiobara, R. Hino, Y., Murai, H. Yakiwara, T. Sato, Y. Machida, T. Shinbo, T. Isse, H. Miyamachi,, K. Obama, N. Takahashi, S. Kodaira, Y. Kaneda, K. Hirata, S., Yoshikawa, K. Obara, T. Iwasaki, and N. Hirata (2011): Aftershock observation of the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake by using ocean bottom seismometer network, Earth Planets Space, 63, pp.835–840.
- Hasegawa, A., K. Yoshida, Y. Asano, T. Okada, T. Inuma, and Y. Ito (2012): Change in stress field after the 2011 great Tohoku-Oki earthquake, Earth Planet. Sci. Lett., 355–356, pp.231–243, doi:10.1016/j.epsl.2012.08.042.
- 菅原大助・今村文彦・松本秀明・後藤和久・箕浦幸治(2013):真観津波と東日本大震災の津波、東日本大震災を分析する2震災と人間・まち・記録、明石書店, pp.179–188.
- 文部科学省 研究開発局・国立大学法人東北大学大学院 理学院総括成績報告書、390pp (2010):宮城県沖地震における重点的調査観測総括成績報告書、390pp
- 佐竹健治(2011): 日本海溝の巨大地震のスーアイクル, 地震予知連絡会会報, 第86巻, pp. 112–115.
- Satake(2012):Lessons learned regarding Tsunami Hazard assessment and protection against tsunami of nuclear installations, Regional Workshop on Site Evaluation and Safety Improvement focusing on the post-actions, 13 June 2012, Daejeon, Korea after Fukushima NPPs accident and Annual Meeting of the Siting Topical Group (STG)
- 佐竹健治(2013):カスクード沈み込み帯における巨大地震の発生履歴の研究史, 地震予知連絡会会報, 第89巻, pp.421–424
- 谷岡勇市郎(2013): アラスカ・アリューシャン・カムチャッカ沈没込み帯の巨大地震について, 地震予知連絡会会報, 第89巻, pp.425–428.
- 矢倉正展(2013): 1960年チリ地震(Mw 9.5)の履歴と余効変動, 地震予知連絡会会報, 89巻, pp.417–420.
- Shennan, I., A. Long , N. Barlow and R.A. Combellick (2007): Recurrent Holocene Paleoseismicity and Associated Land/Sea-Level Changes in South Central Alaska, Durham University., <http://www.geography.dur.ac.uk>
- Rajendran, K. (2013): On the Recurrence Of Great Subduction Zone Earthquakes, Current Science, Vol. 104, No. 7, pp.880–892.

# 参考文献

- 長谷川賢一・鈴木孝夫・稻垣和男・首藤伸夫(1987)：津波の数値実験における格子間隔と時間積分間隔に関する研究,土木学会論文集 第381号 / II-7, PP.111-120
- 後藤智明・小川由信 (1982) : Leap-frog法を用いた津波の数値計算法, 東北大工学部土木工学科, 52p.
- L. MANSINHA AND D. E. SMYLIE (1971) : THE DISPLACEMENT FIELDS OF INCLINED FAULTS , Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.61, No5, PP.1433-1440.
- 小谷美佐・今村文彦・首藤伸夫(1998) : GISを利用した津波週上計算と被害推定法, 海岸工学論文集, 第45巻, 土木学会, PP.356-360
- 本間仁(1940) : 低溢流堰堤の流量係数, 土木学会誌, 第26巻, pp.635-645
- 相田勇(1977) : 隆上に溢れる津波の数値実験－高知県須崎および宇佐の場合－, 東京大学地震研究所彙報, Vol.52, pp.441-460.
- 杉野英治・岩淵洋子・橋本紀彦・松末和之・黒澤勝三・龜田弘行・今村文彦(2014) : プレート間地震による津波の特性化波源モデルの提案, 日本地震工学会論文集 第14巻, 第5号
- Satoko Murotani, Kenji Satake, Yushiro Fujii(2013) : Scaling relations of seismic moment, rupture area, average slip, and asperity size for M~9 subduction zone earthquakes, Geophysical Research Letters, Vol.40, 1-5, doi:10.1002/grl.50976.
- 東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ(2012) : <http://www.coastal.jp/ttit/>
- 土木学会原子力土木委員会津波評価部会(2002) : 原子力発電所の津波評価技術
- 地震調査委員会(2009) : 付録3 震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」) 平成21年12月21日改訂
- Kenji Satake, Yushiro Fujii, Tomoya Harada, and Yuichi Namegaya(2013) : Time and Space Distribution of Coseismic Slip of the 2011 TohokuEarthquake as Inferred from Tsunami Waveform Data, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol. 103, No. 2B, pp. 1473-1492, doi: 10.1785/0120120122
- 地震調査研究推進本部(2005) : 宮城県沖地震を想定した強震動評価(一部修正版)について
- Yushiro Fujii and Kenji Satake (2007) : Tsunami Source of the 2004 Sumatra-Andaman Earthquake Inferred from Tide Gauge and Satellite Data, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol. 97, No. 1A, pp. S192-S207, doi: 10.1785/0120050613
- Jose A Alvarez-Gomez, Omar Q. Gutierrez Gutierrez, Inigo Aniel-Quiroga, M. Gonzalez (2012) : Tsunamigenic potential of outer-rise normal faults at the Middle America trench in Central America, Tectonophysics 574-575, 133-143
- HIROO KANAMORI (1971) : SEISMOLOGICAL EVIDENCE FOR A LITHOSPHERIC NORMAL FAULTING-THE SANRIK EARTHQUAKE OF 1993, 1971, Phys. Earth Planet. Interiors 4, 289-300, North-Holland Publishing Company, Amsterdam
- HIROO KANAMORI(1972) : MECHANISM OF TSUNAMI EARTHQUAKES, Reprinted from: 1972, Phys., Earth Planet., Interiors 6, 346-359, North-Holland Publishing Company, Amsterdam
- Ben Menahem (1977) : RENORMALIZATION OF THE MAGNITUDE SCALE, Physics of the Earth and Planetary Interiors, 15 (1977) 315-340, © Elsevier Scientific Publishing Company, Amsterdam — Printed in The Netherlands

## 参考文献

- ・ 阿部勝征(1989)：地震と津波のマグニチュードに基づく津波高的予測、東京大学地震研究所彙報、Vol.64, pp.51—69
- ・ 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子(2013)：日本被害地震総覧 599—2012、東京大学出版会
- ・ 渡辺偉夫(1998)：日本被害津波総覧〔第2版〕、東京大学出版会
- ・ 気象庁(1951～2010)：地震月報他
- ・ 国立天文台編(2014)：理科年表 平成26年、丸善出版
- ・ 防災科学技術研究所(2004)：5万万分の1地すべり地形分布図第18集「白河・水戸」図集、防災科学技術研究所研究資料、第247号
- ・ 徳山英一・本座栄一・木村政昭・倉本真一・芦生一郎・岡村行信・荒戸裕之・伊藤康人・日野亮太・野原壯・阿部寛信・坂井真一・向山建二郎(2001)：日本周辺海域中新世最末期以降の構造発達史(付図)、海洋調査技術、Vol.13, No.1, p.27-53
- ・ 柳橋学・石原丈実・駒沢正夫(2001)：海洋地質図「塩屋崎沖海底地質図」(20万分の1)及び同説明書、地質調査所
- ・ 奥田義久(1986)：海洋地質図「鹿島灘海底地質図」(20万分の1)、地質調査所
- ・ 本座栄一・玉木賢策・村上文敏(1978)：海洋地質図「日本海溝・千島海溝南部およびその周辺広域海底地質図」(100万分の1)、地質調査所
- ・ 脇田浩二・岡村行信・栗田泰夫(1992)：日本地質構造図(300万分の1)、日本地質アトラス(第2版)、朝倉書店
- ・ 海上保安庁(1984)：海底地質構造図「犬吠埼」(5万分の1) 及び調査報告
- ・ 海上保安庁(2000)：海底地質構造図「九十九里浜」(5万分の1) 及び調査報告
- ・ 海上保安庁(1981)：海底地質構造図「塩屋崎沖」(20万分の1)
- ・ 海上保安庁(1980)：海底地質構造図「鹿島灘」(20万分の1)
- ・ 海上保安庁(1995)：海底地質構造図「房総・伊豆沖」(50万分の1)
- ・ 池原研・佐藤幹夫・山本博文(1990)：高分解能音波探査記録からみた隱岐トラフの堆積作用、地質学雑誌 第96巻 第1号 37-39ページ、1990年1月 Jour.Geo.Soc.Japan.Vol.96.No.1 p.37-49, January 1990
- ・ 産業技術総合研究所(2015)：産業技術総合研究所ホームページ、高分解能音波探査断面データベース、東日本沖太平洋海域(GH762)、最新更新日:2015年5月1日、[https://gbank.gsj.jp/sbp\\_db/GH762HTML/pages/762.html](https://gbank.gsj.jp/sbp_db/GH762HTML/pages/762.html)
- ・ 杉村新(1978)：島弧の大地形・火山・地震、笠原慶一・杉村新編「岩波講座地球科学10 変動する地球I—現在および第四紀」岩波書店、pp.164-
- ・ 気象庁編(2013)：日本活火山総覧(第4版)、気象業務支援センター